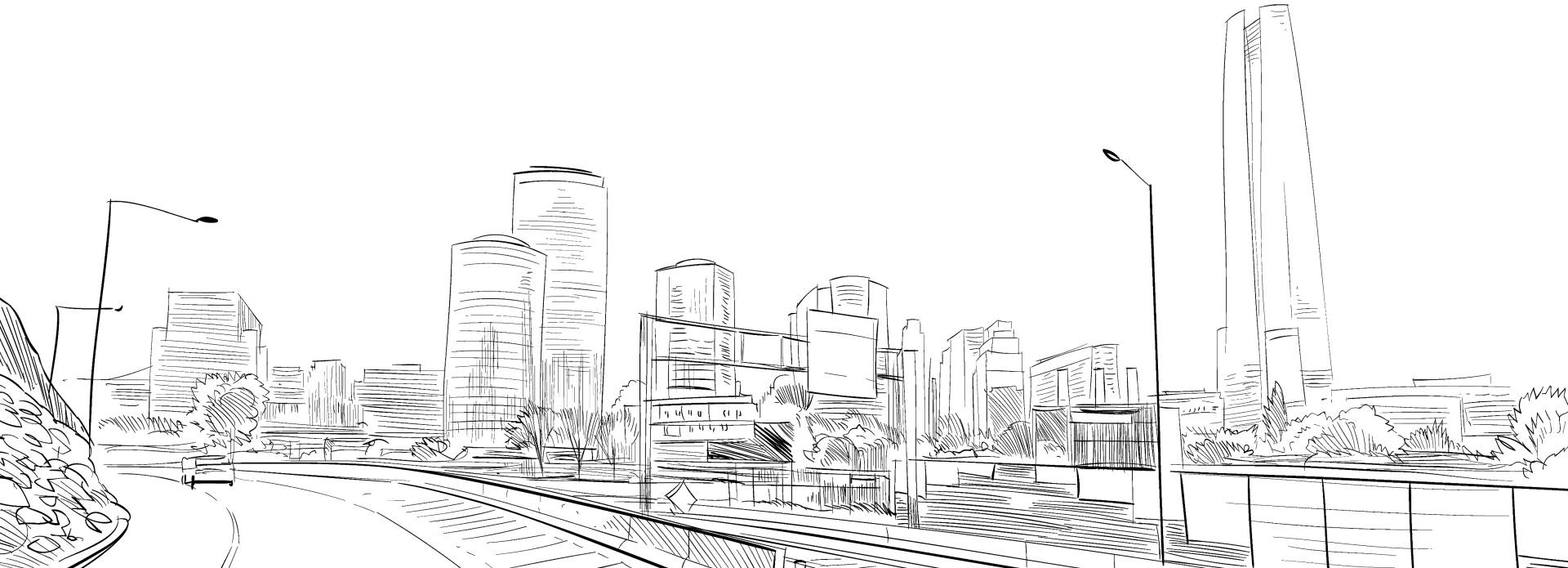
東亜道路工業株式会社

2027年3月期 第2四半期

決算説明資料

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～



目 次

1 2027年3月期 第2四半期 決算概要

2 2027年3月期の通期見通し

3 2024年度～2026年度 中期経営計画の進捗状況

4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

5 会社概要

6 補足資料

1

2027年3月期
第2四半期 決算概要

2027年3月期 第2四半期の事業環境

東亜道路工業株式会社

- 企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇の継続や海外経済の動向、地政学的リスクの影響により、依然として先行き不透明な状況が続く。
  政府によるインフラ投資や民間設備投資も堅調に推移しており、建設投資は底堅く推移。
- 一方で、原材料価格や人件費、エネルギー価格の上昇が続いており、コスト管理の徹底や工事の効率的な運営を通じた収益確保が、引き続き重要な経営課題。

TOA Style

2027年3月期の主な取り組み事項

1 2024年4月公表の中期経営計画における経営戦略の取組みの継続

2025年3月期に「中期経営計画－TOA ROAD Sustainable Plan2026」の骨子である「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」を開始。今年度が最終年度となる。

2 前中期経営計画からの継続

前中期経営計画にて掲げた６戦略（「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」「技術開発の推進」「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」）については引き続き実施。

決算概要（連結）

（単位：百万円）

連 結	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	対前年増減	増減率	期初期末予想	達成率
売上高	51,459	52,374	915	1.8%	130,000	40.3%
売上総利益	4,783	4,757	▲25	▲0.5%	—	—
売上高総利益率	9.3	9.1	—	▲0.2%	—	—
販売費及び一般管理費	4,376	4,653	277	6.3%	—	—
営業利益	406	103	▲303	▲74.6%	6,000	1.7%
経常利益	552	236	▲315	▲57.1%	6,100	3.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	469	128	▲341	▲72.7%	4,200	3.1%

- 連結売上高は、計画をやや上回り、前年同期比1.8%増の52,374百万円となった。売上高増の主な要因は、製造販売・環境事業において、販売価格の維持に加え、原材料価格上昇分を適切に販売価格へ転嫁できたことによるもの。
- 営業利益は、前年同期比では303百万円減の103百万円となった。営業利益減の主な要因は、建設事業において、資材価格や労務費の高騰等による工事原価の増加ならびに天候不順による工事出来高不足によるもの。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比341百万円減の128百万円となった。

セグメント別売上高・損益実績（連結）

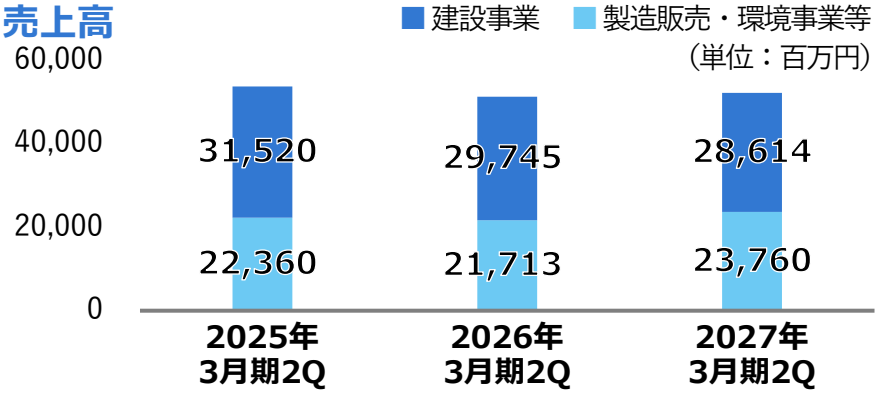
東亜道路工業株式会社

（単位：百万円）

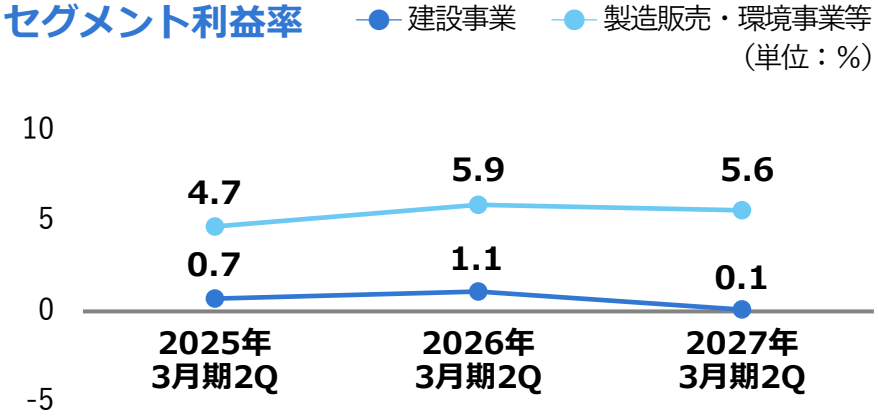
売上高	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	2027年3月期2Q	対前年増減	増減率	期初期末予想	達成率
建設事業	31,520	29,745	28,614	▲1,131	▲3.8%	—	—
製造販売・環境事業等	22,360	21,713	23,760	2,047	9.4%	—	—
売上高合計	53,881	51,459	52,374	915	1.8%	130,000	40.3%

セグメント利益	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	2027年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	209	340	30	▲310	▲91.1%
製造販売・環境事業等	1,058	1,276	1,325	49	3.9%
セグメント利益合計	1,267	1,616	1,356	▲260	▲16.1%

売上高



セグメント利益率



■建設事業
①売上高は、前年同期比▲3.8%の減収。②セグメント利益は、資材価格や労務費の高騰に対し、適正な受注価格の確保により工事粗利益は改善したものの、天候不順による工事出来高不足のため計画を下回り、前年同期比310百万円の減益。③一方、下期への繰越工事高は、堅調な受注により48,755百万円と前年同期比8.9%増となり、下期の出来高増加を見込む。

■製造販売・環境事業等
①売上高は、前年同期比9.4%の増収。②セグメント利益は、厳しい市場環境が続くなか、前年同期比49百万円の増益となった。③下期においては、市場環境の変化に適切に対応しながら、販売価格の維持および適切な価格転嫁を推進し、収益確保に努める。

売上基盤の安定性（受注高、人材等）

（単位：百万円）

受注高		2026年3月期第2四半期	2027年3月期第2四半期	対前年増減	増減率
建設事業					
	舗装工事	36,025	30,396	▲5,628	▲15.6
	土木工事	10,431	10,108	▲323	▲3.1
製造販売・環境事業等		21,713	23,760	2,047	9.4
合計		68,171	64,266	▲3,904	▲5.7

（単位：百万円）

売上高		2026年3月期第2四半期	2027年3月期第2四半期	対前年増減	増減率
建設事業					
	舗装工事	24,255	23,485	▲769	▲3.2
	土木工事	5,490	5,128	▲362	▲6.6
製造販売・環境事業等		21,713	23,760	2,047	9.4
合計		51,459	52,374	915	1.8

（単位：百万円）

次期繰越高		2026年3月期第2四半期	2027年3月期第2四半期	対前年増減	増減率
建設事業					
	舗装工事	31,490	34,498	3,008	9.6
	土木工事	13,278	14,256	977	7.4
製造販売・環境事業等		－	－	－	－
合計		44,768	48,755	3,986	8.9

■安定した売上を支える人材の確保・育成

・生成AI等のデジタル技術を活用し、業務の効率化と若手社員の業務習得を支援することで、生産性向上と働きやすい職場づくりを進めています。

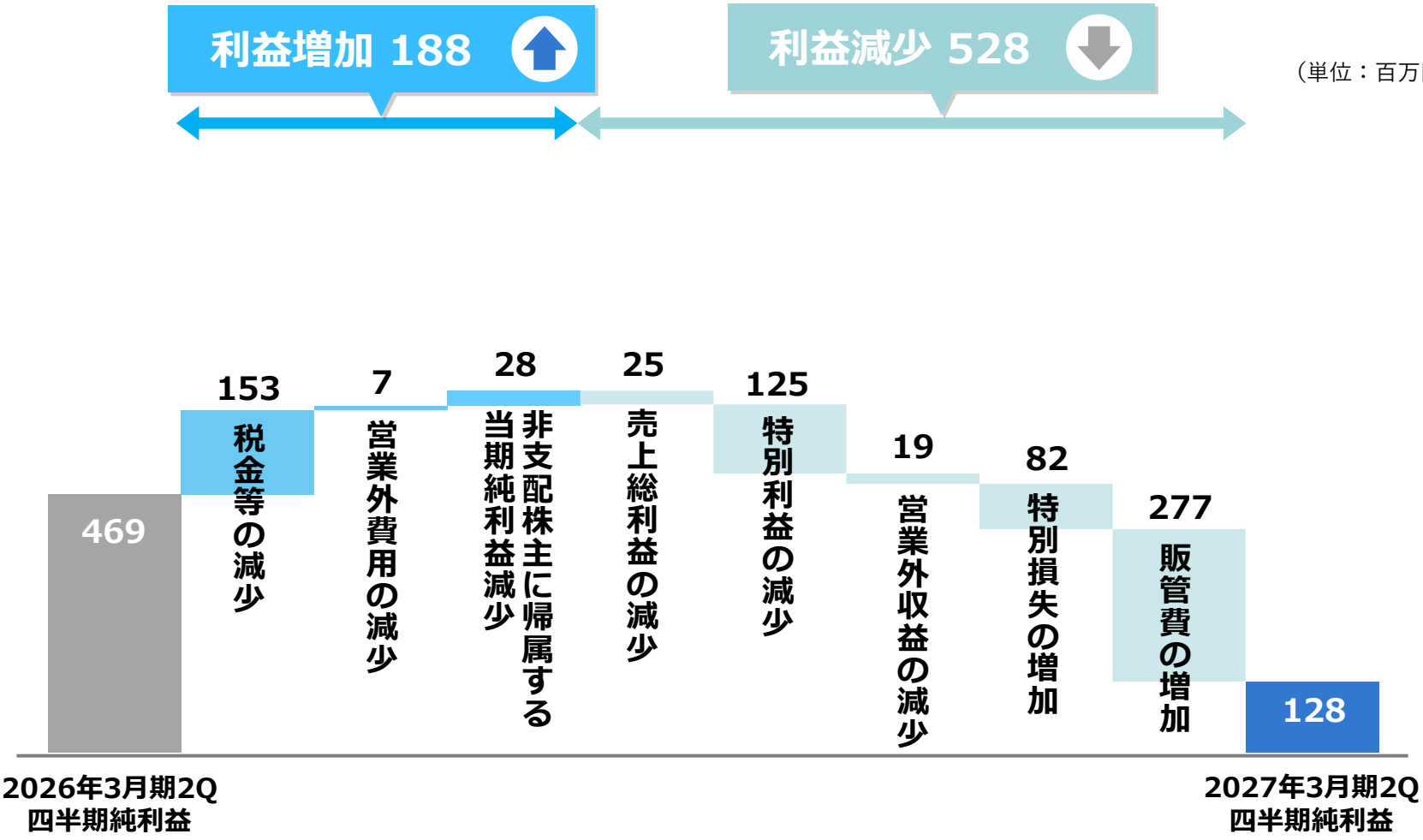
・スマートフォンを活用した測量など、実務に即したデジタル技術の活用研修を通じて、社員の対応力向上と業務負担の軽減に取り組んでいます。

・積極的な新卒採用及び中途採用を継続し、担い手確保に取り組んでいます。

・働き方改革やエンゲージメント向上を通じて、人材の定着に取り組んでいます。

四半期純利益の増減要因分析（連結）

東亜道路工業株式会社



■ 【利益増加の主要因】
・主には税金等の減少によるもの。

■ 【利益減少の主要因】
・主には販管費の増加および特別利益の減少によるもの。

連結財政状態・連結キャッシュ・フロー

東亜道路工業株式会社

連結財政状態

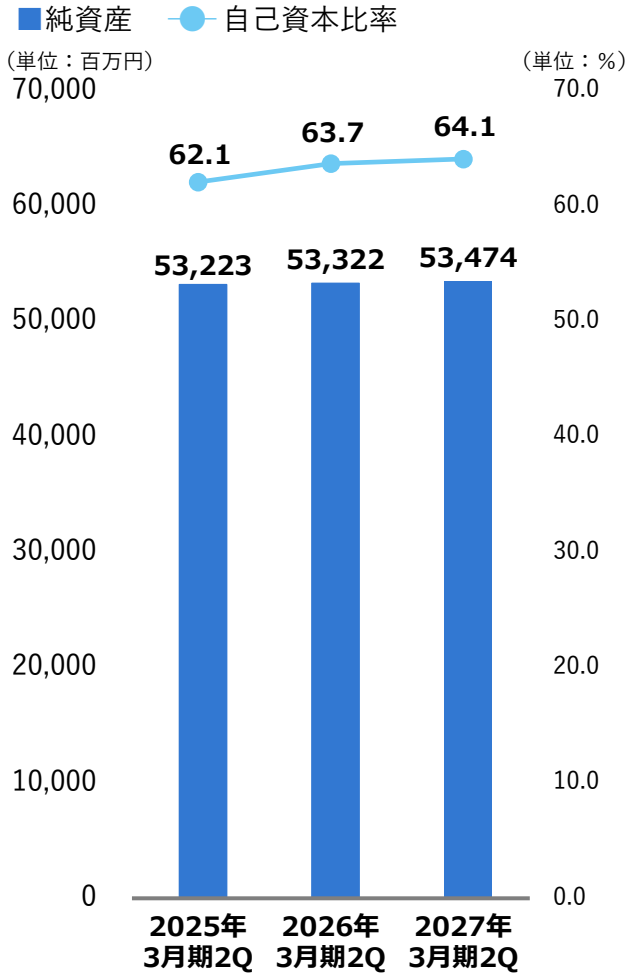
（単位：百万円）

	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	2027年3月期2Q	対前年増減
資産合計	83,344	81,392	81,388	▲4
負債合計	30,121	28,069	27,913	▲155
有利子負債	1,175	3,175	1,464	▲1,710
（短期借入金）	500	2,950	1,341	▲1,608
（長期借入金）	675	225	123	▲101
純資産	53,223	53,322	53,474	151
自己資本比率	62.1%	63.7%	64.1%	0.4%

連結キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	2027年3月期2Q
営業活動によるCF	▲1,531	6,584	4,769
投資活動によるCF	▲265	▲862	▲1,077
財務活動によるCF	▲3,587	▲7,561	▲5,389
現金及び現金同等物の増減額	▲5,384	▲1,839	▲1,697
現金及び現金同等物の期末残高	8,843	10,468	12,212



■総資産　現金預金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前年同期比▲4百万円の減。
■負債　支払手形・工事未払金等、短期借入金の減少により、前年同期比155百万円の減。
■純資産　退職給付に係る調整累計額およびその他有価証券評価差額金の増加等で151百万円の増。
■連結CF　現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,743百万円増の12,212百万円。

2

2027年3月期の通期見通し

2027年3月期業績予想

東亜道路工業株式会社

（単位：百万円）

連 結	2026年3月期	2027年3月期（予想）	対前年増減	増減率
売上高	121,327	130,000	8,672	7.1%
営業利益	5,788	6,000	211	3.7%
経常利益	5,997	6,100	102	1.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,426	4,200	773	22.6%

■通期の見通し（計画）

第3四半期以降、建設事業では手持工事量が対前年同期を上回り、工事進捗も概ね順調に推移する見込みであることに加え、製造販売・環境事業等では製造コストの上昇分の販売価格への反映が順調に進んでいることから、現時点では、2026年5月11日に公表した通期業績予想に変更はない。

■計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

受注については、営業力の向上を目的として、支社・拠点の営業担当者による市場調査活動の推進ならびに本社による営業支援の強化を進めるとともに、web勉強会（積算、技術、営業施策事例の共有）を定期的に開催しており、その効果が徐々に表れつつある。

工事については、大型工事の工程管理と技術者の適正配置により、手持ち工事の進捗促進と出来高生産性の向上を図る。また、実行予算管理システムの活用と適正な受注価格の確保により、収益性の向上に取り組むとともに、AI・ICTの活用による施工管理の効率化と品質・安全管理の高度化を推進する。

【製造販売・環境事業等】

製造および販売時における「ムダ」の排除によるコストダウンを推進するとともに、機動力を活かした出荷体制の強化および各部門との連携強化により、計画利益の達成を目指す。

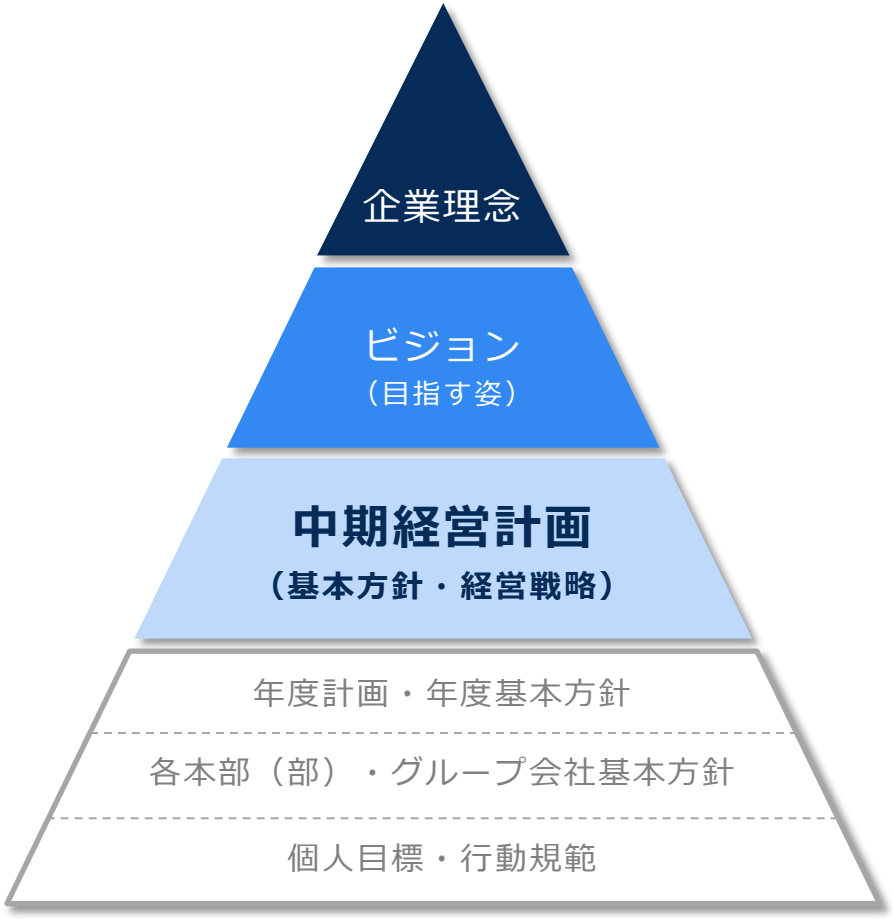
3

2024年度～2026年度
中期経営計画の進捗状況

企業理念、創立100周年ビジョンと中期経営計画

東亜道路工業株式会社

東亜道路工業は創立以来、独立独歩の道を歩み、変革を恐れない自由闊達な企業風土のもと、時代の要請に応える独自の価値創造スタイル「TOA Style」を築いてきました。創立100周年を迎える2030年に向け、長期ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」を策定し、全社員が同じ方向を目指し歩みを進めています。
このビジョン実現に向け、中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」では、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を二本の柱に据え、ステークホルダーとの信頼関係を強化。不確実性の高い時代に対応するレジリエントな企業体質の構築を通じて、企業価値の最大化に挑戦しています。



○企業理念

**自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える**

○創立100周年ビジョン



2021年5月の前中期経営計画公表時に比べて、国際情勢は大きく変化
日本においてもインフラの老朽化問題が顕在化

外部環境　社会・環境の見通し

- **人口減少・高齢化の進行**
  人口減少と高齢化で建設業の人手不足が深刻化。多様な人材の活用が不可欠
- **働き方・価値観の多様化**
  デジタル化で柔軟な働き方が広がり、多様な人材が活躍。建設業では、処遇・働き方・育成の改革が必要
- **インフラ老朽化への対応**
  老朽化するインフラには、予防保全を取り入れた計画的な維持管理が不可欠。さらに、人口減少や災害リスクを踏まえた再構築も求められる
- **災害リスクの増大・国土強靭化**
  巨大災害や気候変動リスクの高まりに対応し、防災・減災・復旧体制の強化が社会的要請となっている
- **カーボンニュートラル・GXの加速**
  建設業にも脱炭素・資源循環・生物多様性への対応が求められ、技術革新とビジネスモデル転換が不可欠
- **デジタル・AI技術の本格展開**
  AI・デジタルなどの技術が建設現場の生産性・安全性を向上
  デジタル化は働き方改革や多様な人材活用にも直結
- **国際社会の変化**
  地政学リスクの高まりと新興国のインフラ需要拡大により、日本の建設業の国際展開が加速

内部環境　TOA Style

- **親会社を持たない独立系の革新力**
  自由な発想による技術革新、臨機応変な対応
  社員一人ひとりが主体的に考え、行動する文化
- **材料メーカーと施工会社の二面性**
  化学と土木の融合から生まれる技術開発力
  200種類を超える製品・工法
- **地域に根差した全国ネットワーク**
  支社7ヵ所、支店 営業所40ヵ所、製品工場24工場、合材工場43工場、技術センター7ヵ所、技術研究所、機械センター、グループ会社26社
- **多彩な事業内容と豊富な実績**
  道路建設事業、製品販売事業 （乳剤・改質・合材）、景観・スポーツ事業、コンサルティング事業、 環境事業 （解体、土壌汚染対策、地下貯水）、土木事業 (鉄道軌道、 空港、港湾) 等
- **研究開発・イノベーション**
  環境対応型舗装材やインフラマネジメント技術の開発を通じて、持続可能な社会の実現。路面太陽光発電舗装や非接触給電舗装など、次世代型インフラ技術の実装への取組

高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進む中、道路工事市場では更新需要の本格化が見込まれています。当社は、社会の安全・安心を支える使命のもと、これらのニーズに真摯に応えて、「価値創造プロセス」（p19を参照）を構築していきます。

企業理念、創立100周年ビジョンと中期経営計画

東亜道路工業株式会社

GOAL	創立100周年ビジョン 「TOA ROAD Vision 2030」 TOA Style をさらに磨き、 社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ	連結業績 売上高　（目標） **1,500 億円** 営業利益（目標） **100 億円**
STEP3	2027年度～2029年度　TOA ROAD Sustainable Plan 2029	
STEP2	2024年度～2026年度　TOA ROAD Sustainable Plan 2026 「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」	連結業績 売上高　（目標） **1,300 億円** 営業利益（目標） **60 億円**
STEP1	2021年度～2023年度　TOA ROAD Sustainable Plan 2023	売上高（2026年3月期実績） **1,213 億円** 営業利益（同　上） **57 億円**

2021年、当社は創立100周年となる2030年のあるべき姿「TOA ROAD Vision 2030」を定めゴールとしました。このゴール達成のため、中期経営計画「挑戦・発想・実行で社会から選ばれる企業に―TOA ROAD Sustainable Plan」を策定し実施しています。本中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は前中期計画である「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を引き継ぎ、2026年度を最終年度とする3か年計画です。

「持続可能な成長基盤の確立」に向けた経営戦略の進捗状況

▶ R&D戦略を共通のプラットホームとして各事業戦略を展開し、統合事業戦略で各事業戦略をマネージメントすることで「持続可能な成長基盤」の確立を目指します。

経営戦略		項目	進捗（成果）
研究・開発戦略		■ インフラの高耐久化・効率的維持と低炭素社会の実現に向けた開発 ■ 次世代技術・新領域技術への挑戦	■ タフシャットRA工法の適用箇所拡大 ■ 高機能フォグシール「ネオシール工法」の実装展開 ■ 植物由来バインダー「BIOバインダー」の試験運用
統合事業戦略		■ 積極的な事業投資 ■ 事業評価とポートフォリオ・マネージメントおよび改善ドライバーの抽出と改善	■ 70億円(累計)の事業投資を実施 ■ 改善ドライバーの抽出と評価手法の調査・検討を実施
資本コストや株価を意識した経営戦略		■ 資本コストを意識しROE９％以上を目指す ■ PBR１倍を堅持し安定した株主還元を実現する ■ 資本コストを上回るリターンを継続的に上げ、積極的な成長投資を加速する	■ PBRは1.47倍へ改善（前年1.2倍） ■ 配当性向100%、1株90円を維持
事業戦略	建設事業戦略	■ 働き方の多様化 ■ 事業領域の拡大	■ 実行予算システムの活用による予実管理の定着が進展 ■ マニュアル+DXツールで、OJT補完と現場デジタル化推進 ■ PPPはサウンディング参加回数20回/年を目標に推進、スポーツ景観事業はサッカー場に加え新規事業としてピックルボールを推進。年間100億目標。橋梁補修工法の取組み強化。
	製品事業戦略	■ 積極的な設備投資（被災時事業継続） ■ 加熱アスファルトプラントへの機械式中温化装置の配備	■ 新工場建設における基本設計終了、改質アスファルト省エネ貯蔵タンクを配備予定 ■ 地区において老朽化工場設備の維持・更新実施 ■ 機械式中温化装置（フォームド装置）１工場で年度内設置準備
	コンサルティング事業戦略	■ ストックされた社会資本のマネージメント ■ 地球環境問題や資材調達における業務のソリューション	■ MWD plusを用いた舗装点検の高度化 ■ 走行中給電舗装の検証 ■ Wattwayの適用箇所拡大
	バックオフィス戦略	■ DX導入と生成AIを利用したバックオフィス業務の効率化、省力化 ■ BCP対策の更なる強化・高度化	■ 経費精算システムの導入・運用およびワークフローを活用した社内手続書類の申請・決裁システムの導入・運用を実施

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいます。

マルチステークホルダー方針に基づく取組み

従業員への還元	**賃金の引上げ** 「従業員一人当たりの平均受給額」前年度対比３%以上の増額 **エンゲージメント向上** 部門別・階層別研修の実施 女性が活躍できる職場環境の構築
取引先への配慮	**パートナーシップ構築宣言の遵守**
その他のステークホルダー	**企業理念に基づいた時代の要請に対応した新たな価値提供**

2030年問題を見据えた担い手確保の取組み

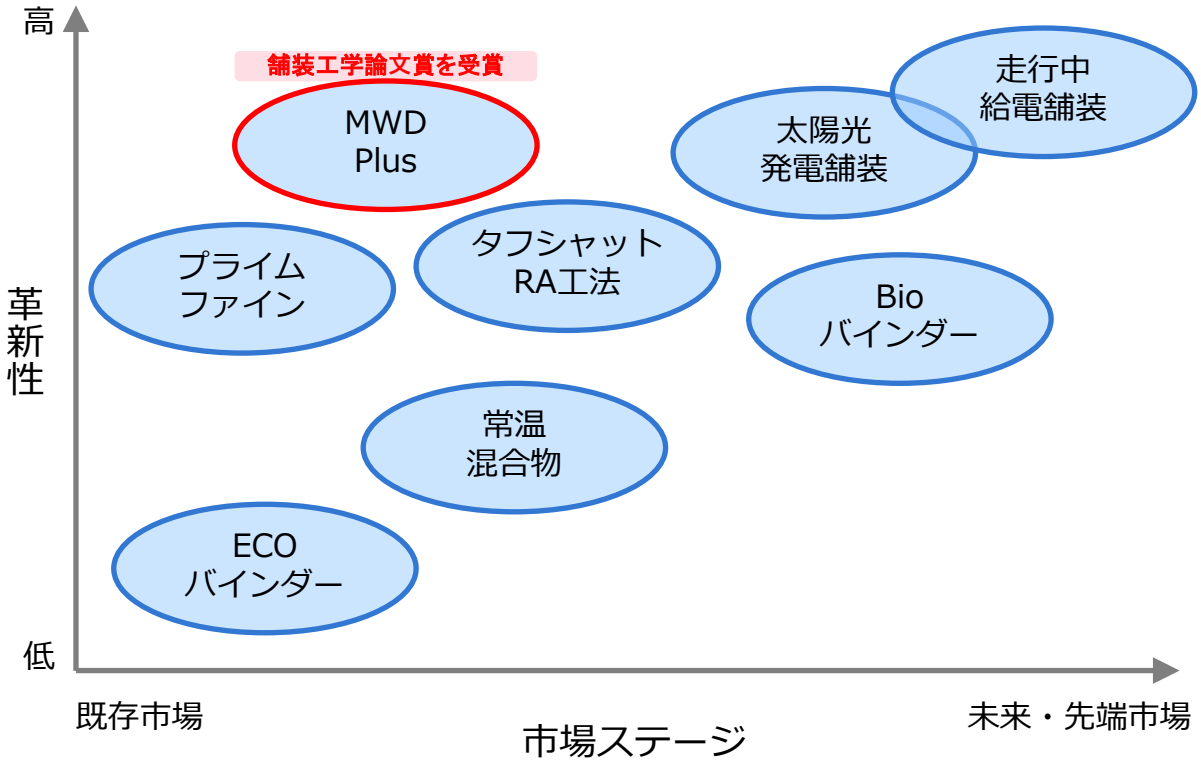
「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を両輪にして、現場の生産性向上と人的資本の強化に取組んでいます。

- マシーン・コントロールなどのＤＸ技術の積極的な導入、工事担当者のエンゲージメント向上による生産性向上により建設現場での生産性を改善しています。
- 出来高生産性や工事種別ごとの収益性などの管理指標をリアルタイムに生成して、建設現場の”見える化”を推進しています。
- 建設事業のオペレーションフローの再構築により、高齢者や女性などが継続して能力を発揮できるように働き方の多様化を図っています。
- 製品事業では工場設備のＤＸ化による省力化と品質・安全性の向上、サプライチェーン（輸送コスト含）の再構築に取組んでいます。
- バックオフィスでは生成ＡＩを利用した技術情報、管理業務のナレッジデータベースにより業務の効率化、省力化を行っています。

＊建設業界の2030年問題：生産年齢人口の減少が続くなか、熟練技能者の引退急増により労働力不足深刻化や技能伝承が懸念されている。

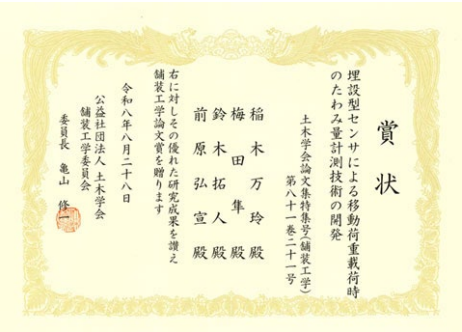
R&D活動を「高耐久」「低炭素」「レジリエンス」「技術融合」の４軸で戦略的に展開。センシング、材料、エネルギー等の先端技術との融合による革新的な価値創出を志向。
“施工と製品の相乗効果による独自の発想（土木技術と化学技術の融合）X 独立系企業の自由闊達な土壌（イノベーション＆ソリューション）” といった「TOA Style」が未来のインフラ標準を支えていきます。

R&Dに関するポートフォリオ



■「MWD plus」に関する論文が舗装工学論文賞を受賞

当社が開発した移動式たわみ測定装置「MWD plus」に関する論文が、第30回土木学会舗装工学論文賞を受賞しました。
「MWD plus」は、走行しながら道路舗装の状態を測定できる技術で、道路の維持管理の効率化やインフラの長寿命化への貢献が期待されています。
当社は今後も、デジタル技術を活用した舗装診断・維持管理技術のさらなる発展に取り組んでまいります。


賞状
埋設型センサによる移動荷重載荷時のたわみ量計測技術の開発
土木学会論文集特集号（舗装工学）
第八十一巻二十一号
稲木万玲殿
梅田隼殿
鈴木拓人殿
前原弘宣殿
右に対しその優れた研究成果を讃え舗装工学論文賞を贈ります
令和八年八月二十八日
公益社団法人 土木学会
舗装工学委員会
委員長 亀山 修一

価値創造プロセス

東亜道路工業株式会社

東亜道路工業グループは、時代や社会の要請に応え、インフラ整備を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、環境に配慮した技術革新を推進し、地域社会との共生を重視した価値創造に取り組むことで、企業価値の向上を目指します。



企業価値の向上

外部環境・社会課題

- 人口減少
- 高齢化の進行
- 働き方・価値観の多様化
- インフラ老朽化への対応
- 災害リスクの増大
- 国土強靭化
- カーボンニュートラル
- GXの加速
- デジタル・AI技術の本格展開
- 国際社会の変化

インプット

2025年度実績

人的資本
- 従業員数　1,644名(連結)
- 有資格
  技術士　13名
  1級施工管理技士　500名
  (土木・建機・造園・建築・管工事)
  1級舗装施工管理技術者　414名

知的資本
- 研究開発費　274百万円
- 特許保有件数　47件
  特許出願中件数　13件、商標権保有件数　62件
- 研修時間　33,600時間、受講者数　1,490人
- 技術研究所　23　・技術センター　17

製造資本
- 本支社店・営業所拠点　48箇所
- 製品工場(改質・乳剤)　24箇所
- 合材工場　43箇所
- グループ会社数　26社　2社(持分法適用会社)
- 設備投資　2,768百万円

財務資本
- 総資産　88,501百万円(連結)
- 純資産　55,059百万円(連結)
- 自己資本比率　60.6%(連結)

社会・関係資本
- 協力会社・災防協会員　861社
- ステークホルダーとの信頼関係
- 地域社会との長期的協力支援関係

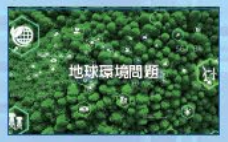
自然資本
- 化石燃料使用量　9,632 kl
- 電力使用量　28,492 千kWh
- バイオ燃料(回収廃食油)

マテリアリティ











ビジネスモデル



アウトプット

2024年度実績

建設事業
- 舗装工事売上高
  58,559百万円
- 土木工事売上高
  15,738百万円

製造販売・環境事業
- 売上高
  47,028百万円
- 合材販売数量
  960千t
- 乳剤販売数量
  98千t
- 営業利益
  5,788百万円
- 環境配慮型工法の普及
  572現場
- 環境配慮型製品販売の普及
  22,017t
- CO_2排出量
  (スコープ1+2　2013年基準年度)
  62,895t-CO_2
  (2025年度実績、2013年基準削減率31.4%)
  45,843t-CO_2
  (2030年度目標、2013年基準削減率50%)
- 従業員のエンゲージメントレーティング:BB
- 先進的イノベーション開発・普及
- 路面太陽光発電舗装 Wattway
  5現場

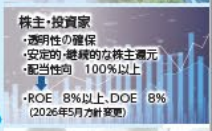
財務アウトカム

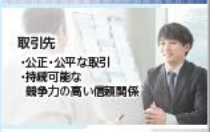
2026年度中期計画目標

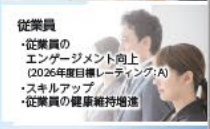
- 財務
  - 売上高　130,000百万円
  - 営業利益　6,000百万円

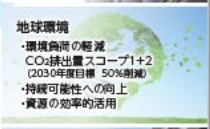
非財務アウトカム













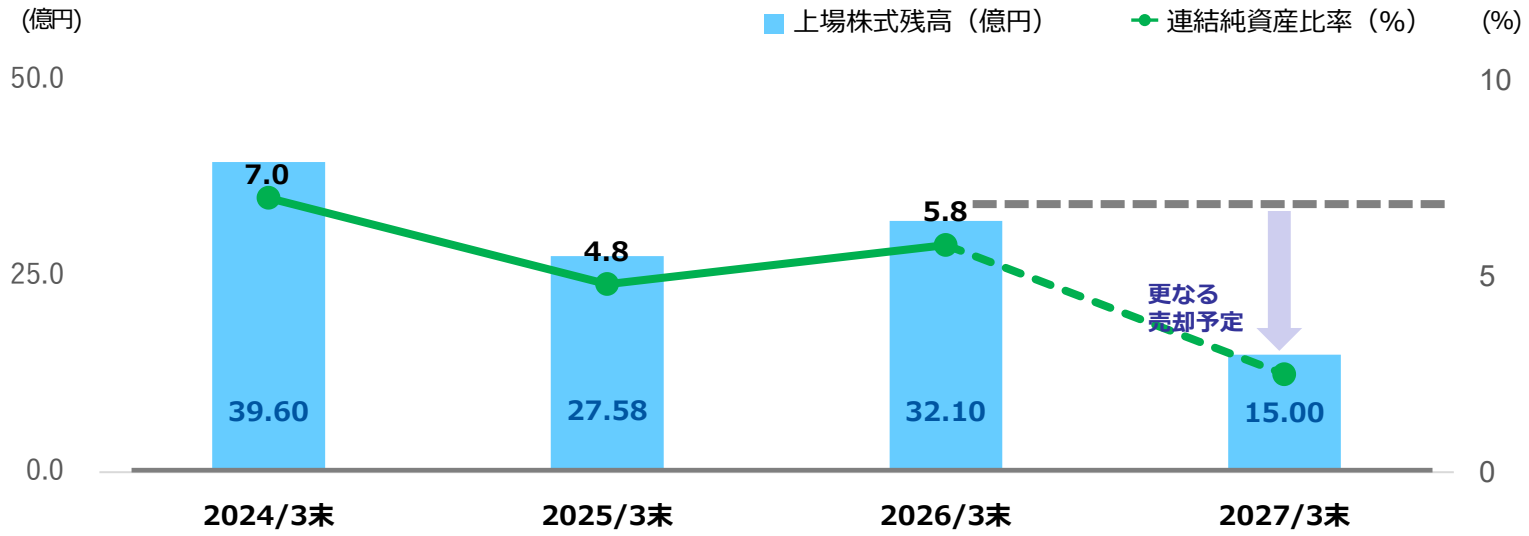
再投資

4

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

政策保有株式の縮減

目標：2024年3月31日時点の保有時価ベース39.6億円の1/3程度まで縮減
期間：2025年3月期から2027年3月期までの3年間

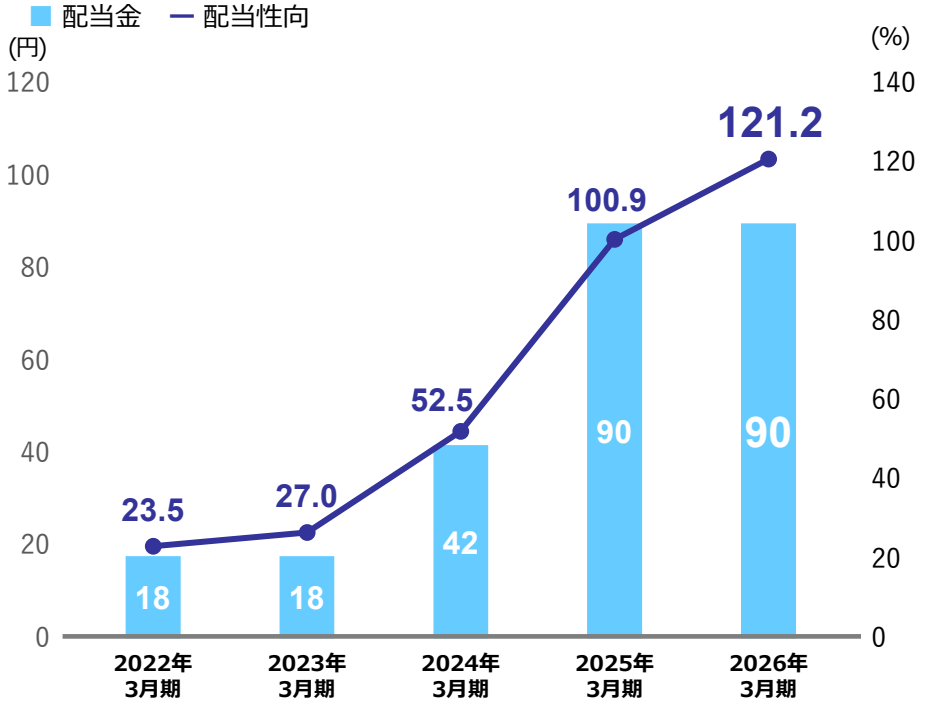


2026年3月末の政策保有株式の保有残高は32.1億円となり、2024年度末より18.9%減少しました。
なお、2025年度に約2億円の政策保有株式を縮減いたしましたが、昨今の株高の影響により、時価（貸借対照表計上額）ベースでの保有額は2026年3月末は32.1億円となり2025年3月の27.6億を上回る結果となりました。
引き続き、目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めていきます。

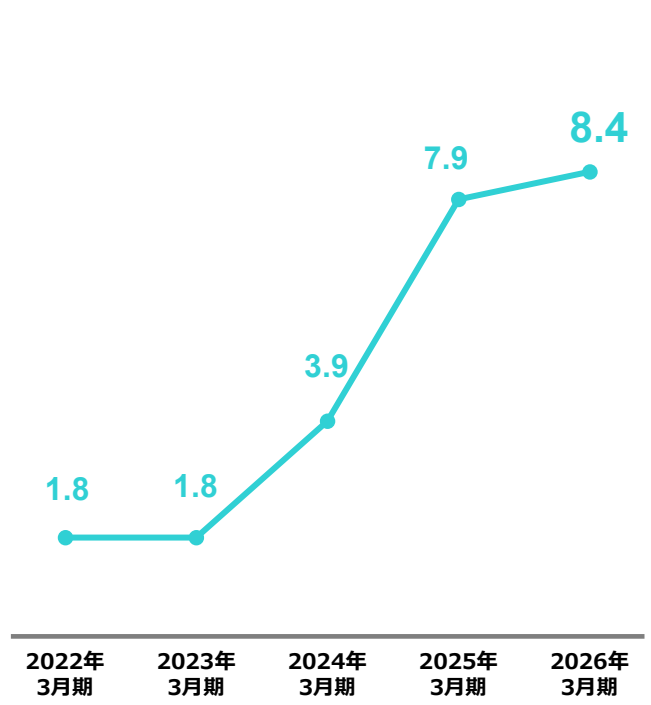
株主還元～目指す方向性

配当性向100%を基準とし、**DOE8%**を目指す

配当金と配当性向



DOE



当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり配当金額は2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたとして算定しております。

資本政策の進捗状況

- 中期経営計画（2024年度～2026年度）において、CSR活動、R&D、M&Aなど積極的な成長投資に50億円、既存施設の更新投資に100億円の計150億円の目標を設定。
- 2027年3月期第2四半期までの成長投資の進捗率は46.8%となっており、 2027年3月期第４四半期においても目標未達となる見通し。株価上昇、地政学リスク増大等によりM&Aの実施を見送ったことが主な要因。
- 次期中期経営計画を策定するなかで今後の成長投資については検討していくが、コーポレートガバナンス・コード改訂や経済産業省の成長ガイダンスも踏まえて、株主還元との適切なバランスに留意して、成長投資を積極的に行っていくことを現時点では想定している。

（単位：百万円）

投資区分	総投資額 3年間合計（目標）
既存施設更新投資	10,000
成長投資	5,000
総合計	15,000

投資区分	投資内容	既投資額（累計）
既存施設	建設事業	2,368
	製造販売・環境事業等	3,298
	全社共通	462
	小計	6,128
DX、環境他		891
総合計		7,019
	3カ年累計目標額に対する 現在までの進捗率	46.8%

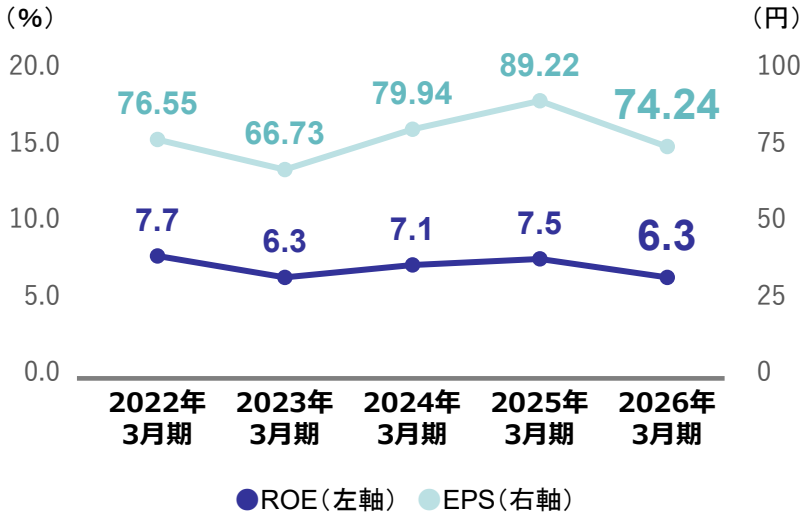
「資本コストを意識した経営戦略」

当社では、資本コストや株価を意識した経営戦略を重要な経営課題の一つであると捉えており、引き続きＲＯＥの維持・向上に努めます。また、株式市場における当社株式の評価およびＰＢＲの更なる向上を目指していきます。

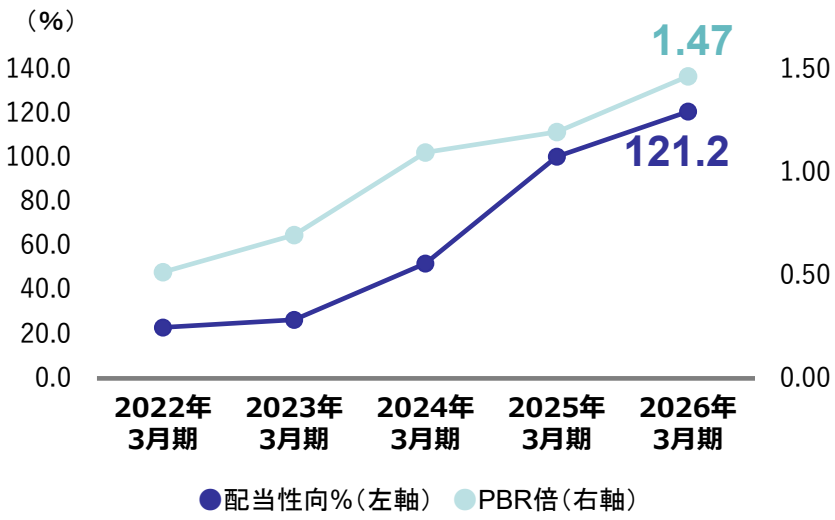
● ROE
当社のROEは、原油の高騰もあり2026年3月期は6.3%でした。中期経営計画では、ROE8.0%以上を目指し、継続的に改善していきます。

● PBR
当社のPBRは、2026年3月期では1.47倍と東京証券取引所が要請する1.0倍を超えておりますが、強固な財務基盤を前提としながらも株主還元も重視した経営を前提に、配当性向100%を基本とし、DOE8%を目指す株主還元を実施し、PBRのさらなる向上を目指してまいります。

ROEとEPSの推移



配当性向とPBRの推移



資本政策のまとめ

配当性向アップによる株主還元の強化

◇ 目標:配当性向100%、DOE8%

◇ 2024年3月期42円/株(配当性向52.5%、DOE3.9%)から2025年3月期90円/株(配当性向100.9%、DOE7.9%)、2026年3月期は90円/株(配当性向121.2%、DOE8.4%)と大幅にアップ

政策保有株式削減による収益性向上

◇ 目標:2024年3月31日時点の**1/3程度まで縮減**

◇ 期間:2025年3月期から2027年3月期までの3年間

自己株式の消却

◇ 今後も株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する

5

会 社 概 要

企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長　　森下　協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,213億27百万円（2026年3月期）（連結）
経常利益	59億9百万円（同上）（連結）
従業員数	1,644名（同上）（連結）
株式取引市場（証券コード）	東京証券取引所　プライム市場（1882）
建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号

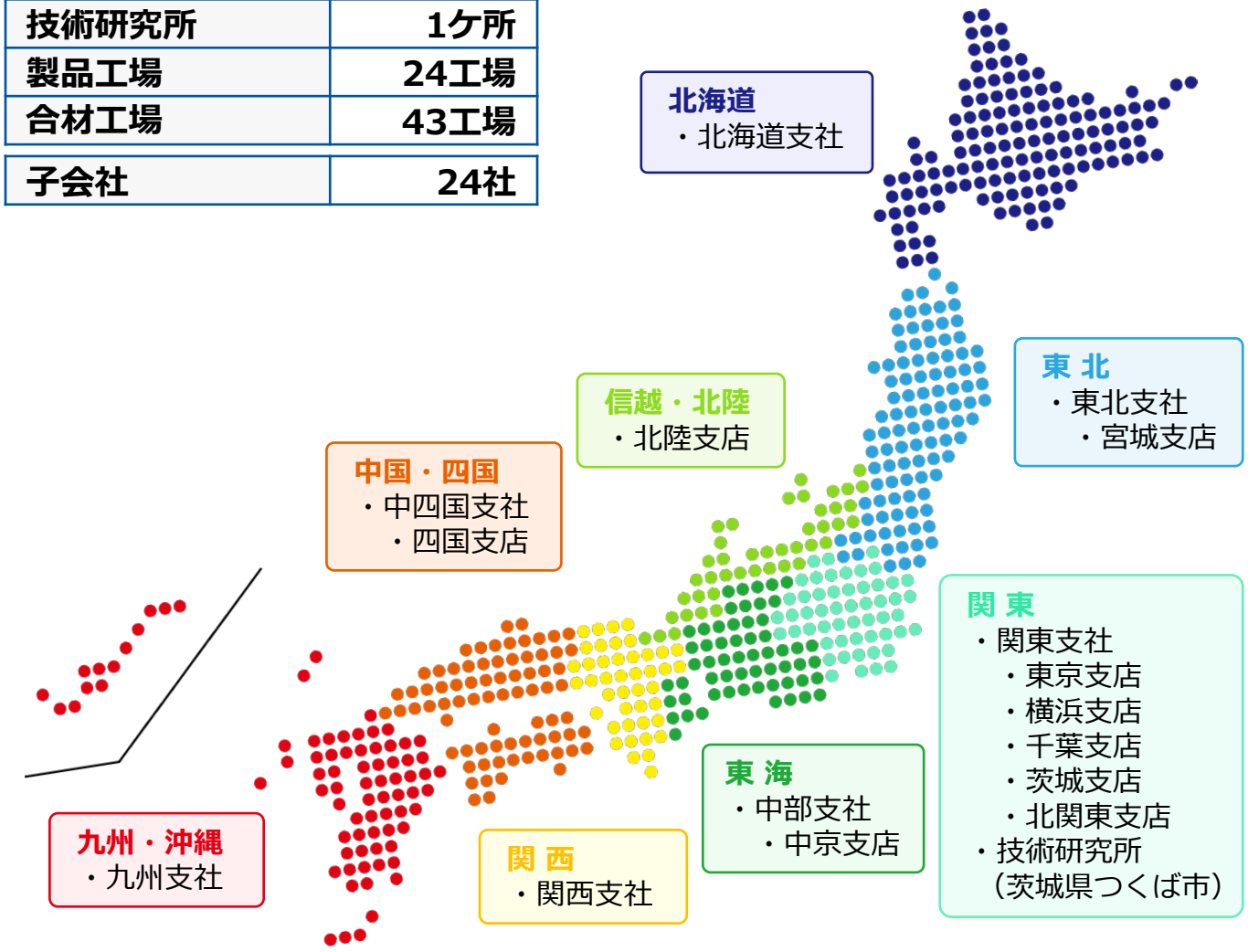
主な連結子会社

会社名	報告セグメント	本店所在地	2026年3月期売上高（連結調整前）	事業内容
富士建設株式会社	建設事業	北海道室蘭市	2,613百万円	道路建設、一般土木、スポーツ施設、建築、道路維持・除雪等の監理並びに施工
丸建道路株式会社	建設事業	石川県金沢市	6,447百万円	道路建設、スポーツ施設、景観施設、一般土木工事等の監理並びに施工、アスファルト合材の製造販売
株式会社梅津組	建設事業	山形県長井市	1,196百万円	舗装工事・土木工事等の監理並びに施工
株式会社敷島組	建設事業	大分県大分市	486百万円	道路建設、一般土木工事等の監理並びに施工、アスファルト合材の製造販売
株式会社富士グリーンテック	建設事業	山梨県甲府市	2,206百万円	公園、運動施設等の設計、施工、管理、指定管理者、競輪場塗装
コクド株式会社	建設事業	岐阜県各務原市	318百万円	舗装工事及び一般土木工事の施工
姶建産業株式会社	建設事業	鹿児島県霧島市	1,216百万円	舗装工事・中間処理/再生砕石の販売・アスファルト合材の製造販売
札幌共同アスコン株式会社	製造販売	北海道札幌市	1,807百万円	アスファルト合材の製造販売
株式会社アスカ	製造販売	東京都港区	17,433百万円	石油製品（アスファルト、燃料）の販売
株式会社東亜利根ボーリング	製造販売	東京都港区	6,456百万円	ボーリング機械・基礎土木機械等の製造販売、基礎土木工事の施工
株式会社トーア物流	製造販売	東京都港区	1,916百万円	アスファルト製品の運送及び撒布納品
株式会社サンロック荒川	製造販売	新潟県村上市	1,174百万円	砂利、砂、砕石等の製造販売、コンクリート廃材リサイクル事業 、土木・舗装工事業

主な事業所・研究所・連結子会社等

東亜道路工業株式会社

支店・営業所等	40営業所
技術研究所	1ケ所
製品工場	24工場
合材工場	43工場
子会社	24社





本　　社



技術研究所

工事実績の紹介

令和４年度静間仁摩道路五十猛地区舗装工事（国土交通省中国地方整備局）



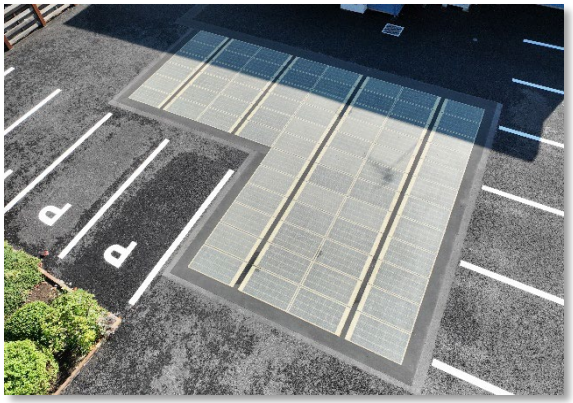
冠山峠道路塚地区改良舗装工事（国土交通省近畿地方整備局）



北陸新幹線　福井軌道敷設他工事



株式会社大泉工場 太陽光発電舗装Wattway



伊豆リゾートヴィラ ピックルボールコート



國學院大學　たまプラーザキャンパス 球技場・陸上競技トラック



新技術の紹介

東亜道路工業株式会社

太陽光発電舗装システム “Wattway”

フランスのColas社と共同してSDGsの達成に向け、太陽光発電舗装「Wattway」の普及を目指しています。Wattwayは路面に設置するため、台風などの自然災害の影響を受けにくく、自立して発電することが可能です。このため、被災時の災害拠点におけるエネルギー源としての活用や、都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると期待しています。

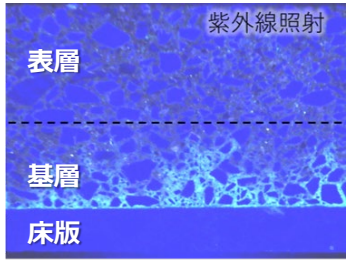




樹脂防水一体型アスファルト舗装“タフシャットRA”

樹脂防水一体型アスファルト舗装「タフシャットRA」は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来樹脂で一体化する画期的な技術です。一般的な舗装機械で施工でき、橋梁の維持管理の効率化と長寿命化に貢献してまいります。





接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射した状況。防水材が基層内部に浸透しているのが確認できる。

たわみ量と路面性状を同時測定する検査車“MWD plus”

移動式たわみ測定装置「MWD」に、舗装メンテナンスに不可欠な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI）を測定する装置を搭載した、新たな測定車両「MWD plus」を開発し、運用を開始しています。この「MWD plus」により、舗装路面のたわみ量を迅速に計測することで、道路舗装における効率的な維持管理の実現に貢献してまいります。



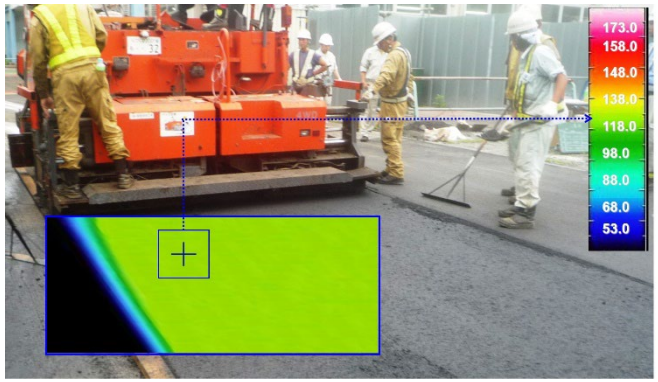


走行中ワイヤレス給電舗装

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装技術です。急速に進むEV化の流れの中で、将来的には資源や重量の制約による「電池問題」が顕在化すると予測されています。当社は、この課題に対して関係機関や学術機関と連携し、技術的検討を進めています。



製品の紹介



ECOバインダーシリーズ

ECOバインダーシリーズは、通常の改質アスファルト混合物製造温度より30℃程度低い温度で製造できる、環境にやさしい改質アスファルトです。これまで骨材加熱に必要とした燃料消費量やCO2排出量を削減できます。



コールドパーミックス(NETIS登録番号：HR-160003-VE)

コールドパーミックスは、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。耐久性に優れ、ポットホールや段差を簡単に補修することができます。植物由来原料を使用しており、バイオマスマークを取得した製品です。



プライムファイン(NETIS登録番号：CB-240007-VE)

プライムファインは、高い浸透性能と変形抵抗性能を有する改質アスファルト乳剤です。路盤上部に強固なアスファルト含浸層を形成することで、堅固で耐久性に優れたアスファルト舗装の施工基盤を構築することができるため、舗装の長寿命化に貢献します。



スイグーミックス

スイグーミックスは、水で固まる常温アスファルト混合物です。水と接触することで早期に硬化するため、施工後すぐに交通開放が可能です。施工箇所に水が溜まる雪解け時期や雨天時にも適用できます。

6

補足資料

連結経営指標

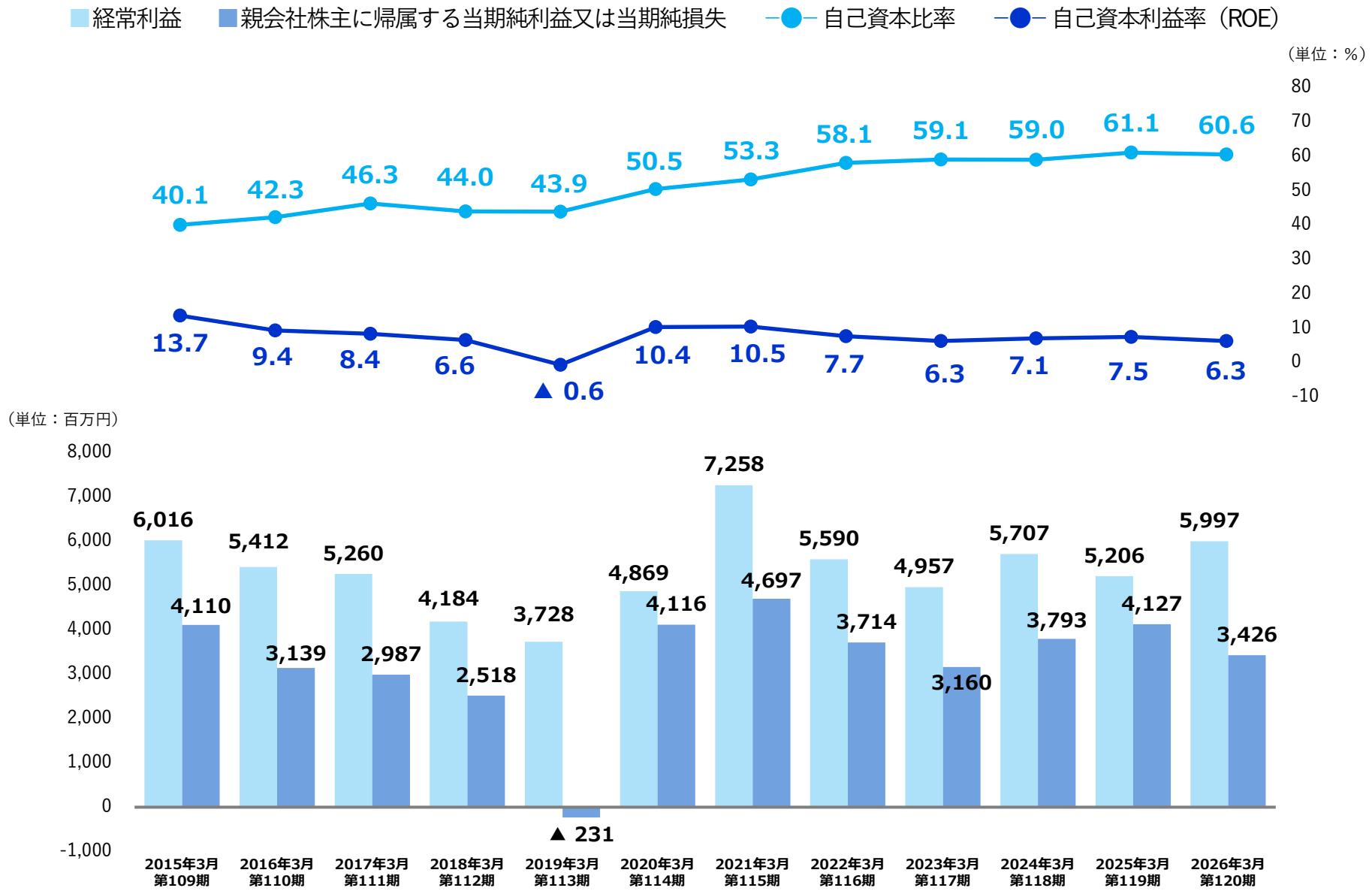
東亜道路工業株式会社

連結経営指標の推移

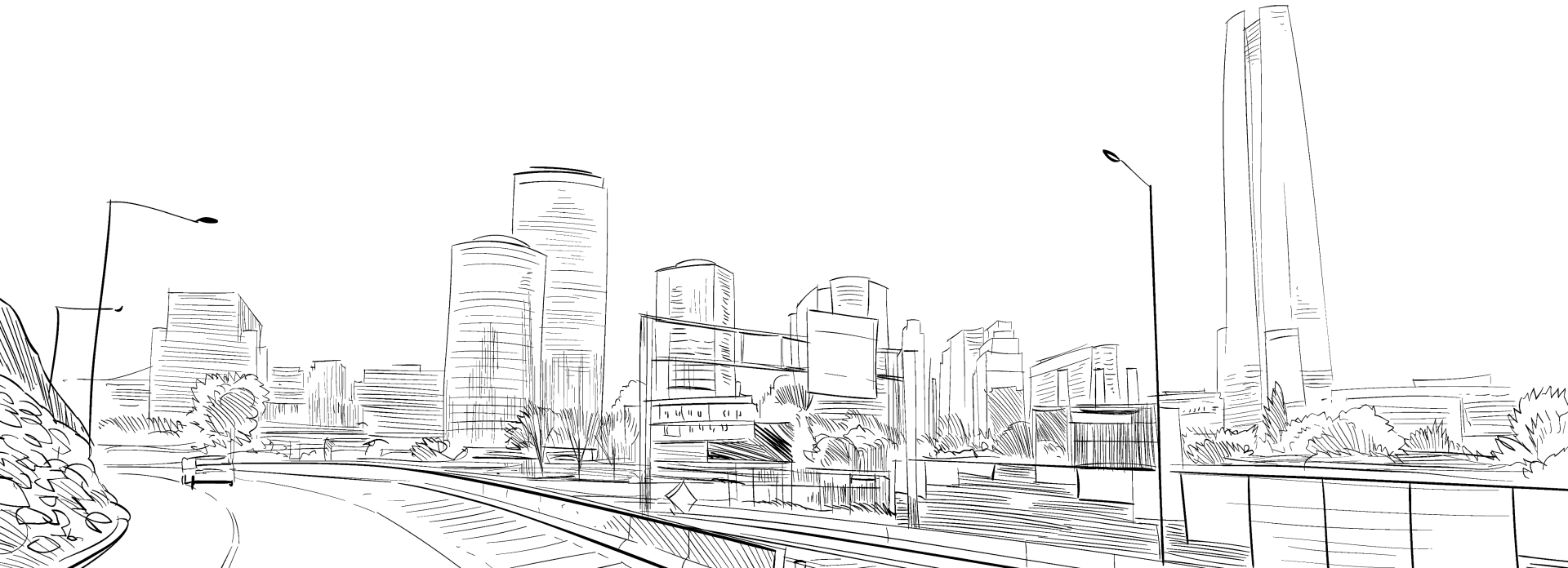
回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(百万円)	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060	126,575	121,327
経常利益	(百万円)	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707	5,206	5,997
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793	4,127	3,426
包括利益	(百万円)	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,779	3,248	4,995	3,515	4,656
純資産額	(百万円)	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,622	48,166	50,605	52,850	56,214	56,931	55,059
総資産額	(百万円)	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895	90,721	88,501
1株当たり純資産額	(円)	634.31	676.97	731.06	776.94	777.81	837.63	961.43	1,033.23	1,083.39	1,165.65	1,197.37	1,160.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	81.00	61.89	58.90	49.67	▲4.57	83.97	94.87	76.55	66.73	79.94	89.22	74.24
自己資本比率	(%)	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.5	53.3	58.1	59.1	59.0	61.1	60.6
自己資本利益率(ROE)	(%)	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.4	10.5	7.7	6.3	7.1	7.5	6.3
株価収益率(PER)	(倍)	4.99	6.06	5.65	8.17	―	3.57	4.46	6.30	11.24	15.95	16.07	23.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180	10,911	▲1,754	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971	▲3,995	▲1,222	▲2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲853	▲2,693	1,057	▲8,271
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227	12,308	13,909
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)	1,655 (436)	1,670 (402)	1,644 (430)

(注) 当社は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、上記1株当たりの各指標は、当該分割を考慮した金額としております。

連結経営指標の推移


経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失
自己資本比率
自己資本利益率（ROE）
（単位：%）
80
70
60
50
40
30
20
10
0
-10
40.1
42.3
46.3
44.0
43.9
50.5
53.3
58.1
59.1
59.0
61.1
60.6
13.7
9.4
8.4
6.6
▲ 0.6
10.4
10.5
7.7
6.3
7.1
7.5
6.3
（単位：百万円）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
-1,000
6,016
4,110
5,412
3,139
5,260
2,987
4,184
2,518
3,728
▲ 231
4,869
4,116
7,258
4,697
5,590
3,714
4,957
3,160
5,707
3,793
5,206
4,127
5,997
3,426
2015年3月 第109期
2016年3月 第110期
2017年3月 第111期
2018年3月 第112期
2019年3月 第113期
2020年3月 第114期
2021年3月 第115期
2022年3月 第116期
2023年3月 第117期
2024年3月 第118期
2025年3月 第119期
2026年3月 第120期

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



東亜道路工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL https://www.toadoro.co.jp

